

Contents *****

特集：2013年の内外政治日程を読む	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Nothing to be proud of” 「誉められた話ではない」	7p
<From the Editor> 干支で読む2013年	8p

特集：2013年の内外政治日程を読む

年の初めには内外主要日程表を作り、新しい年のイメージを思い描いてみるのが本誌の恒例行事です。今年も次頁のようなものを作ってみました。

2012年は選挙に明け暮れた1年でありましたが、2013年はその結果として誕生した多くの政権がスタートを切る年となります。米国ではオバマ政権第2期、中国では習近平体制、韓国では朴槿恵政権、そして日本では安倍内閣のスタートに注目が集まります。ほぼ同時期のスタートとなるために、外交日程も複雑な多元方程式になってくるでしょう。

2013年は例年にも増して、政治の役割が大きくなりそうです。さて、今年はどうな年になるのか。恒例の「干支予想」もつけておきました。

●経済：税をめぐるスケジュールに注目

本格的な仕事始めとなった今週月曜の1月7日、安倍首相は5つの団体の新年会に顔を出し、それぞれ挨拶を行っている。新聞の「総理の一日」欄が伝える当日の日程は下記の通り。ちなみに筆者はそのうち④と⑤に出席していた。

- ① 13時13分～13時28分：石油連盟新年賀詞交歓会（経団連会館）
- ② 13時38分～14時37分：経済3団体主催新年祝賀パーティー（帝国ホテル「孔雀の間」）
- ③ 16時9分～16時15分：連合の新年交歓会（東日暮里のホテルラングウッド）
- ④ 16時42分～16時50分：自動車工業会新年賀詞交歓会（ホテルオークラ）
- ⑤ 17時38分～18時16分：時事通信社新年互礼会（帝国ホテル「富士の間」）

○2013年の内外主要日程

	国内	海外(▼:選挙、◆:国際会議)
1月	補正予算編成 通常国会召集(1/28?) 与党税調が税制改正大綱を決定(下旬)	米大統領就任式(1/21) ▼イスラエル総選挙(1/22) ◆WEF ダボス会議(1/23-27)
2月	竹島の日(2/22) 東京マラソン(2/24) 補正予算成立 2013年度予算案を国会提出(下旬)	中国、春節(2/9-14) ◆G20 財務相・中銀総裁会議(2/15-16 モスクワ) ▼イタリア総選挙(2/24-25) 韓国大統領就任式(2/25) 米国債務上限(16.4兆ドル)に到達?
3月	東日本大震災から2年(3/11) 自民党大会(3/17)、民主党大会(初旬?) 山口、西村両日銀副総裁の任期切れ(3/19) 中小企業金融円滑化法期限切れ(3/31)	中国全国人民代表大会(上旬) ◆第16回 TPP 交渉会合(3/4-13 シンガポール) イラク戦争開戦10周年(3/20) ◆第5回 BRICs サミット(3/26-27 南ア)
4月	白川日銀総裁の任期切れ(4/8) 東京ディズニーランド30周年(4/15) 六本木ヒルズ開業10周年(4/25) 統一補選・名古屋市長選挙(4/28)	北朝鮮・金正恩体制発足から1年(4/15) ◆世銀 IMF 総会(4/18-19 ワシントン)
5月	2013年度予算成立(上旬) 東京スカイツリー開業1周年(5/22)	ビンラディン殺害から2年(5/2) ◆第17回 TPP 交渉会合(月内 ペルー)
6月	第5回 TICAD 開催(6/1-3 横浜) 「骨太の方針」「成長戦略」の策定(月内)	▼イラン大統領選(6/14) ◆G8 サミット(6/17-18 英・北アイルランド)
7月	東京都制施行70周年 東京都議会選挙(7/7?) 参議院選挙(7/21?) 原子力規制委が新安全基準を策定(月内)	クオアチアがEU加盟(7/1) 朝鮮戦争休戦協定60周年(7/27)
8月	全国戦没者追悼式(8/15) 4-6月期 GDP 速報値発表(中旬) 社会保障国民会議結論提出期限(8/21)	米英ソ部分的核実験禁止条約から50年(8/5)
9月	消費税上げ最終判断?	◆G20 サミット(9/5-6 サンクトペテルブルグ) ◆IOC 総会(9/7 ブエノスアイレス) ◆第18回 TPP 交渉会合(月内、未定) ▼ドイツ総選挙(月内)
10月	青森県六ヶ所村の再処理工場が完成 同むつ市のリサイクル燃料備蓄センターが 操業開始	ソチ冬季五輪の聖火リレー(10/7 モスクワ) ◆APEC 首脳会議(10/7-8 バリ島) ◆世銀 IMF 総会(10/11-13 ワシントン)
11月	東京モーターショー(11/22-12/1)	ケネディ大統領暗殺50周年(11/22) ◆ASEAN 首脳会議、東アジアサミット(ブルネイ) ◆COP19(11/11-22 ワルシャワ)
12月	証券優遇税制の期限(12/31)	◆WTO 公式閣僚会議(月内、バリ島)

当日の安倍首相の意気軒昂ぶりはメディアなどの既報通りだったが、筆者が興味深く感じたのは、どちらの団体でも主催者挨拶の中で「税金の話」が出たことである。自工会賀詞交歓会では豊田章男会長（トヨタ自動車）が「自動車取得税、自動車重量税の撤廃を」と訴え、時事通信互礼会では秋山耿太郎日本新聞協会会長（朝日新聞社）が「消費税増税の際には、新聞に対する軽減税率の導入を」と述べている。

そこで気づいたのだが、普通であれば年末に行われる税制改正大綱の取りまとめが今年は総選挙のために越年している。ゆえに税に関する議論は今月中が勝負ということになり、各業界団体が新年会で税制への要望を訴えているのである。

実はこの1月7日には、自民党税制調査会が政権復帰後初の総会を開いている。民主党政権下では政府税調にあった政策決定過程が、政権交代とともに先祖帰りすることになる。となれば、業界団体としては黙ってられない。昔取った杵柄で、与党への「お願い攻勢」を強めるのは無理からぬことといえる。

しかし現実問題としては、自民党税調は公明党と摺り合わせをした上で1月末までに税制改正大綱を決定しなければならない。日程的にはかなり窮屈となる。安倍政権としては、成長支援策となる税制改正を盛り込みたいし、三党合意に盛り込まれている「所得税・相続税の課税強化」という厄介な論点も残っている。さらに、2014年4月からの消費税増税（5%→8%）に備えた「低所得者対策」として、「特定商品への軽減税率」などを検討し始めたら、とてもではないが時間が足りないだろう。おそらくこの問題は、「2015年度（8%→10%）へ先送り」となりそうだ¹。

年末に総選挙があったために、「予算編成が遅れている」ことは広く認識されている。そこで大型補正予算が検討されているが、世間の関心はさほど高くない。地方によっては人手不足で公共工事が消化できておらず、規模が20兆円超、真水10兆円規模といえども「ちゃんと執行できるのか」という懸念が残る。しかも資金は年度末までに出さなければならないので、ついつい「官民基金を作る」式の案件が多くなっている。

その一方で税の問題は、確実に各業界に影響を及ぼすので、こちらの方が重要度は高くなる。おそらく今年の秋には、次年度の税制改正に向けて各団体の動きが活発化してくるはずだ。特に、消費税増税に備える軽減税率の導入は国民的な関心事となるだろう。

ちょうどその時期に、「景気弾力条項」によって政府は2014年4月1日からの消費税増税の可否を見定めることになっている。しかるに各業界が「優遇措置」を求めて動き出してしまうと、たとえ景気が悪くても「消費税を上げない」という決断ができなくなってしまうかもしれない。今年の秋には、「ミクロの判断がマクロの判断を押し流す」といった状況が出現するのではないだろうか。

¹ 私見ながら消費税増税の低所得者対策は、共通番号制導入による是正が望ましいと思う。が、「マイナンバー制」法案は、政権交代とともに忘れ去られてしまいそうで気になっている。

●選挙：すべては参院選とご相談

国内政治の日程においては、7月の参院選が最大の山場となる。本誌前号でも詳述した通り、31県もの1人区でドミノ現象が起きる可能性があり、与党が大勝しても大敗しても不思議はない。勝てば向こう3年程度は安定政権が可能となるし、負ければ引き続き「ねじれ国会」対策に腰を据えていくしかない。安倍政権としては、細心の配慮が求められるゆえんである。

そういう視点で今年上半期の予定を概観してみると、毎月のように経済政策のイベントが用意されている。文字通り経済再生に全力投球する形であるが、果たしてこの間、現在の円安株高トレンドが持続するかどうか。また、足元の景気は昨年7-9月期、10-12月期と2四半期連続でマイナス成長になっている公算が高いが、これがどこで底打ちするかも重要な分かれ道になってくる。

1月：税制改正法案を提出

2月：補正予算成立

4月：新日銀総裁人事

5月：2013年度予算成立

6月：骨太方針（経済財政諮問会議）と成長戦略（産業競争力会議）を策定

野党側では、3月に予定されている民主党大会が当面の注目点となる。1月7日の記者会見において、細野幹事長は綱領の策定に言及し、「地方組織および地方議員を含めた議員らと議論を行い、党大会で正式に提示する」と述べている²。ここでどんな綱領が打ち出されるか（あるいはできないか）が、民主党再生のメルクマールとなるだろう。与党経験を踏まえた現実路線になるのか、それとも左派リベラル路線なのか。これがはっきりしないと、野党間の選挙協力も始まらないことになる。

その次の山場が、4月28日の統一補欠選挙であろう。安倍政権にとって初の国政選挙となるが、ちょうどこの時期に名古屋市長が任期満了を迎える。「減税日本」の党首である河村市長に対して自民党が対抗馬を立てることになれば、参院選の前哨戦として全国の注目を集めるだろう。

下半期の日程の中では、まず9月のIOC総会において、2020年の夏季五輪開催地が発表される。東京が選出されれば、景気にもプラスであろう。

今年の隠れた大テーマは原子力政策で、7月には原子力規制委員会が新安全基準を策定する。また、10月には青森県の2つの施設、六ヶ所村の再処理工場とむつ市のリサイクル燃料備蓄センターが完成する予定である。核燃料リサイクル政策の是非は、これまでの原発論争では見過ごされてきた感があるが、もちろん避けて通れない論点である。今年後半にはその是非が問われることは間違いないだろう。

² 民主党 HP「党再生に向け全力で役割を果たす 会見で細野幹事長」（1月7日）から

●外交日程：日米中韓の新外交が同時スタート

安倍首相の初の外遊先は、来週 16 日からの東南アジア 3 개국（インドネシア、ベトナム、タイ）となった。当初言われていた 1 月訪米はやはり日程調整が困難であった。

なにしろオバマ大統領は、1 月 21 日の大統領就任式に備え、また一般教書演説の準備もしなければならない。第 2 期政権の閣僚人事も佳境を迎えており、さらに「財政の崖」問題の第 2 幕が迫っている。この日程に割り込むことは容易ではないだろう。

財政問題をめぐる顛末については、本誌 P7~8 の「今週の”The Economist”誌から」をご参照願いたい。3 月 1 日にはまたしても Sequestration（歳出の強制削減）がやってくる上に、その前後には米国債が新たな債務上限 16 兆 3940 億ドルに到達する見込みである。2 月の訪米も「結構、敷居は高い」ということを指摘しておきたい。

2013 年の年頭は、①米国のオバマ第 2 期政権（1 月 21 日～）、②中国の習近平体制（3 月上旬に国家主席就任予定）、③韓国の朴槿恵政権（2 月 25 日～）などが同時に動き出す。それだけに「誰がいつ、どこで誰とどういう順序で会うか」は複雑な多元方程式になってくる。安倍外交にとっても、まずは確実にポイントを稼げる東南アジアから着手するのは賢明なことであろう。ちなみに本誌の昨年 12 月 14 日号では、初の外遊先として「インド、もしくはインドネシア訪問がお勧め」としている。

3 月に習近平国家主席が誕生して、最初の外遊先がどこかになるも興味深い。3 月下旬に南アで行われる BRICs サミットに出席すれば、もっとも早いトップ外交デビューとなる。そのチャンスを見送ると、9 月の G20、10 月の APEC 首脳会議、11 月の東アジアサミットなどが候補になる。日中首脳会談は、果たしてどのタイミングで成立するだろうか。

2013 年の主要日程を見ていると、プーチン大統領がいかにも存在感を示しそうである。なにしろロシアは、昨年は APEC 議長国、今年は G20 議長国、そして来年は G8 議長国と大役が続く。そしてまたソチ冬季五輪も控えている。

ユーラシアグループのイアン・ブレマーは、Foreign Policy 誌に”The world’s most powerful people according to Eurasia Group”というコラムを寄稿し、第 1 位を”Nobody”（G ゼロ時代を反映して）、第 2 位をプーチンとしている。その心は、「昔ほど人気はないし、国のシステムもガタが来ているが、これ以上に強力な権力者は地球上に存在しない」という評価である。

ちなみに 3 位はバーナンキ議長、4 位はメルケル首相という序列になっている。後者については、「彼女の言葉だけが欧州をつなぎとめている。なおかつ国内人気を保っているのは偉大な業績」という評価であった。そのメルケルは 9 月に総選挙を迎える。再選の確率は高そうだが、ユーロ圏にとっては重要な岐路となりかねない選挙と言えよう。

プーチンといい、メルケルといい、つまるところ高く評価されるのは長く続けている指導者ということになる。安倍首相もとにかく政権を長く維持することが、日本外交のプレゼンス向上に欠かせないといえるだろう。

●政治リスク：お馴染み「2013年のトップ10」

最後にこれも本誌の年頭恒例行事だが、ユーラシアグループによる「2013年TOP10リスク」をご紹介しておこう³。この企画は2010年以降4回目になるが、今年も見事に鮮度を維持している。特に第5位「JIBs」は、日本外交として拳拳服膺したいところである。

(1) Emerging Markets: not less risky：新興市場、危険無きに非ず

新興国市場は3分化しつつある。①「先進国化」（ブラジル、メキシコ、トルコ、フィリピン、湾岸産油国など）、②「なおも新興中」（インドネシア、エジプト、イラク、タイ、中国）、③「後退懸念」（ロシア、ウクライナ、パキスタン、リビアなど）

(2) China vs. information：中国対情報化社会

ネット上の情報はあふれ、中国政府の「万里の長城」も甲斐なく、ますますナショナリズムとポピュリズムが台頭。地域の不安定要因に。

(3) Arab summer：アラブの夏

「アラブの春」の後に新たな独裁が生まれ、急進主義、分離運動、スンニ／シーア対立などが強まっている。シリア情勢はイラン対スンニ諸国の代理戦争に。

(4) Washington Politics：米国政治の機能不全

政治の不透明性が企業や消費者のマインドを低下させている。

(5) JIBs - Japan, Israel and Britain：日・イ・英の悲劇

米国と「特殊な関係」を持つ3か国が負け組に。中国の台頭で日本が困り、アラブは春どころか「夏」でイスラエルは悩み、欧州圏の結束が強化されて英国は途方に暮れる。

(6) Europe：欧州

金融危機のリスクは低いが低成長が続く。独伊の選挙にご用心。

(7) East Asian geopolitics：東アジアの地政学

北朝鮮と台湾のリスクは残る。日・韓・東南アジアは中国台頭による「防衛的ナショナリズム」へ。米国も関与を拡大。いつまでもアジアが「経済>地政学」とは限らない。

(8) Iran：イラン

市場予測は大袈裟で、年内の対イラン軍事攻撃はない。代わりに外交努力が続き、失敗に終わるだろう。イラン、イスラエル、米国間の影の戦争が増える見込み。

(9) India：インド

議会は選挙モードで経済改革を更に先送り。当グループはインド見通しを格下げ。

(10) South Africa：南ア

2014年の選挙を前に、ANCはポピュリズム政治へ。政府は鉱山業に関与を拡大。

³ <http://www.eurasiagroup.net/pages/top-risks-2013>

<今週の”The Economist”誌から>

”Nothing to be proud of”
「誉められた話ではない」

United States
January 5th, 2012

*年明け早々「財政の崖」は回避されました。ところが”The Economist”誌の評価は「オバマ大統領にとっては誉められた話ではない」とのこと。真にごもつとも。

<要約>

大晦日の日、ホワイトハウス内でオバマ大統領は、「共和党議会は富裕層への増税を認めないと言っていた」と念を押し、身内から喝采を得ている。今週成立した税制合意において、トップ1%の層が増税になったことはオバマの勝利であろう。共和党議員の一部は、実に20年ぶりに増税に賛成することになった。ただし当初思い描いたほどの納税額ではないし、支出に関する譲歩もほとんどなかった。経済面においても、短期的には財政引き締めになるし、長期的には債務削減にほとんど役立たない。さらには財政の崖をもたらした政治的な対立構造を和らげる効果もない。「歳出の強制削減」はほんの2か月先送りされただけ。債務上限もそのままなので、財務省はさぞかし困るだろう。

反対票を投じた民主党上院議員は、「経済界に『次こそは』と言うしかない」と不満を漏らす。共和党下院議員は「2か月後にはもっとひどいことになる」とほくそ笑む。

歳入がほとんど増えないので、今回の税制改正の寿命は短そうだ。ブッシュ減税は延長され、年収で個人40万ドル、世帯45万ドル以上のみが35%から39.6%に増税された。年収25万ドル以上は控除も減らされる。キャピタルゲインと配当課税は15%から20%になるが、2001年以前よりは低い。不動産税も同様だ。2009年にオバマが導入した家族、勤労者、学生向け税還付は5年間延長された。AMTは対象が増え過ぎないように改正された。

2%の給与税減税は予想通り失効した。勤労世帯の購買力は、1世帯1000ドル程度減る見込み。2013年の国民負担増加はGDP比1.0~1.5%で、収縮作用は上半期に集中するだろう。

ただちに株高になったところを見れば、投資家が怯えているわけではあるまい。住宅市況の回復、欧州危機の一服、雇用情勢の改善から見て、2%程度の成長は維持できよう。もちろん3月には、歳出強制削減の延期と債務上限上げが無事に済むという前提だが。

今回の合意では、向こう10年に7370億ドルの赤字が削減される。ただしその間に増えるであろう10兆ドルの赤字はちつとも減らない。第三者機関の推計によれば、現行のGDP比74%の赤字水準を2022年まで保つには、増税と歳出削減合わせて2.65~3.9兆ドルの歳入増が必要になる。しかもその後は、さらに医療や年金への支出が増大してしまう。

8週間前にはもっと希望があった。再選されたばかりのオバマとベイナー下院議長は「グラントバーゲン」に言及していた。ベイナーは2011年夏の合意(8000億ドルの増収と年金・医療の見直し)の復活を望んでいた。しかしオバマは再選と景気回復で強気だった。合意へのハードルを上げるとともに、「もしも崖から落ちれば、それは富裕層への増税を認めない共和党のせいだ」というキャンペーンで応えたのだ。

オバマの強気戦術で交渉機運は遠のいた。そしてバイナーの党内掌握にも問題があった。歳入増を受け入れるよう仲間を説得し、見返りに支出の削減をオバマに求めた。そして双方が歩み寄ったクリスマス前、バイナーは年収 100 万ドル超のみ増税する法案を発表。これでオバマから妥協を引き出そうとしたが、仲間の支援が得られずに撤回に追い込まれた。かくして協議は、格下のマコーネル上院院内総務とバイデン副大統領に託された。

オバマは赤字減らして共和党と協同すると約束したが、双方ともその任に堪えるかどうか疑わしい。共和党は歳出強制削減と債務上限を梃子に、支出カットを目指している。片やオバマは、債務上限を交渉せずと言明している。それどころか支出削減も打ち止めで、さらなる増税がなければ一歩も動かない、と大晦日に言明した。かかる党派色むき出しの姿勢を、リベラルな支持者は歓迎するかもしれない。だがそのために、共和党との妥協を求められない。向こう 2 か月も、この 2 か月と同様に悩ましいことになるだろう。

<From the Editor> 干支で読む 2013 年

別に十干十二支に詳しいわけでもないのに、毎年こんな作業を始めるようになったのは 2003 年からでした。十干の「癸」（みずのと）から始まったサイクルがちょうど一周。「十年一昔」がたったなと思うと感慨深いものがあります。

この作業をやってみてしみじみ思うのは、長い時代を生き残ってきた知恵は、けっして馬鹿にしたものではないということ。少なくとも、エコノミストの屁理屈よりは（？）頼りになるのではないかと。漢字の組み合わせから新年のイメージを膨らませるのは、頭の体操にもいいと思います。

ということで、今年はこんな感じです。



2013 年の干支は癸巳（みずのと・み）である。

十干のうちの【癸】（みずのと）は、陰陽五行では「水」性の「陰」に当たり、末尾 10 番目に位置する。来年は最初の年である甲（きのえ）に戻り、陰の極から陽の極へと移る。

「十年一昔」というが、2013 年はこの 10 年の終わりと考え、次の年から始まる新しい 10 年に備える年と位置づけてみたい。

【癸】の形は、ものを測るコンパスから来ている。筋道を立てて図る、計画する、などの意味につながる。ただし、既存の秩序は終わりが近そうに見える。末尾に 3 がつく年といえ、2003 年はイラク戦争、1993 年は自民党下野、1983 年はロッキード事件有罪判決があり、それぞれ小泉純一郎、細川護熙、中曽根康弘首相が脚光を浴びた。2013 年も首相の指導力が問われそうだ。

十二支のうちの【巳】（み）は、陰陽五行では激しい「火」性となる。漢字は冬眠から覚めた蛇が、地上に顔を出す状態を象形している。意味は「止む」で、草木の成長が極限に達して次の生命が作られ始める時期である。

【巳】は十二支の6番目で折り返し地点に当たる。相場格言で「辰巳天井」とはよくぞ言ったもので、1929年のNY大恐慌、1953年のスターリンショック、1989年の日経平均最高値が典型的だ。また1917年のロシア革命、1941年の真珠湾攻撃、2001年の同時多発テロ事件も、見事に時代の転換点となっている。

先の【癸巳】（みずのと・み）は1953年である。国内政治は吉田茂首相のバカヤロー解散で明け、年末には奄美群島が返還された。海外では朝鮮半島で休戦協定が調印され、英国女王エリザベス2世が戴冠した。アメリカで初のカラーテレビが発売された。NHKと日本テレビが本放送を開始した。『プレイボーイ』誌が創刊され、「ジェームズ・ボンド」が初登場した年でもある。科学の分野では、ワトソンによるDNA「二重らせん」構造の発見が特筆される。

終戦直後の混乱は既に遠く、世相は落ち着き始めた。伊勢神宮は、本当は1949年に行うはずだった59回目の式年遷宮を4年遅れで執り行った。その後は20年に1度のペースに戻り、2013年は第62回の式年遷宮が予定されている。

さて、われわれは時代の区切りたる2013年をいかに生きるべきか。「藪蛇」や「蛇足」、「蛇の生殺し」は願い下げだが、新しい時代に向けて「脱皮」し、プロとして「蛇の道は蛇」であるところを見せたいものである。

* 次号は、2013年1月25日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com